



## 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月13日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社A V A N T I A  
 コード番号 8904 URL <https://avantia-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢田 康成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 樋口 昭二 TEL 052-859-0034  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 2023年11月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	58,161	△1.0	1,921	△17.4	1,962	△18.9	1,234	△34.0
2022年8月期	58,753	29.6	2,325	33.6	2,420	24.9	1,870	38.3

(注) 包括利益 2023年8月期 1,257百万円 (△30.9%) 2022年8月期 1,818百万円 (32.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	86.43	—	4.5	3.0	3.3
2022年8月期	131.21	—	7.1	4.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	70,863	27,623	39.0	1,932.02
2022年8月期	60,683	26,887	44.3	1,884.98

(参考) 自己資本 2023年8月期 27,623百万円 2022年8月期 26,887百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△4,125	△708	4,237	13,042
2022年8月期	△6,099	△189	7,198	13,741

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	19.00	—	19.00	38.00	541	29.0	2.1
2023年8月期	—	19.00	—	19.00	38.00	543	44.0	2.0
2024年8月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		35.1	

### 3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	24.4	800	39.0	800	33.9	520	46.8	36.37
通期	70,000	20.4	2,400	24.9	2,400	22.3	1,550	25.5	108.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年8月期	14,884,300株	2022年8月期	14,884,300株
2023年8月期	586,455株	2022年8月期	620,455株
2023年8月期	14,287,319株	2022年8月期	14,254,960株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	31,784	△7.0	507	△53.5	623	△49.1	338	△69.0
2022年8月期	34,169	4.2	1,093	△11.0	1,224	△8.2	1,093	23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	23.70	—
2022年8月期	76.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年8月期	46,405		22,760		49.0		1,591.86	
2022年8月期	43,622		22,907		52.5		1,605.97	

(参考) 自己資本 2023年8月期 22,760百万円 2022年8月期 22,907百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計上の見積り)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) その他	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和など社会経済活動の正常化が進み、回復傾向が続いております。一方、円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰など、経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

当住宅・不動産業界におきましては、コロナ禍において高まった戸建住宅需要が一巡する中、地価の高止まり、資材価格や労務費の上昇等による住宅価格の高騰に加え、急速なインフレ、長期金利の先行き不安等を背景として、住宅の一次取得者層を中心に住宅取得マインドは低迷を続けております。

このような状況の中、当社は「中期経営計画2025」を策定し、売上高の「トップライン拡大」と将来の利益増大に向けた「経営基盤の強化」を定性目標といたしました。また、足元の事業環境から戸建住宅事業を中心に受注の獲得に苦戦すると予測し、2023年8月期業績目標を売上高620億円、経常利益19億円と設定いたしました。

当連結会計年度においては、前中期経営計画期間に進出した九州地区、首都圏における営業基盤の強化と販売件数の増大に向け、2023年6月に福岡県で戸建住宅事業を展開する株式会社ネクストライフデザイン的全株を取得、2023年7月には、東京23区で戸建住宅事業や区分所有マンションのリノベーション事業等を行う株式会社プロバंकホームの純粋持株会社である日幸ホールディングス株式会社の全株を取得し、当社グループ化いたしました。また、将来の経営人材や幹部社員育成に向けた教育・研修制度の充実や営業店舗網の再編等、厳しい事業環境下においても、積極的な投資活動を続けてまいりました。

以上の結果、売上高は581億61百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は19億21百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益は19億62百万円（前年同期比18.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億34百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (戸建住宅事業)

戸建住宅事業は、当社グループのコア事業として、戸建分譲住宅を中心に、分譲用地の販売や注文住宅の請負等を行っております。当期においては、物件価格の高止まりが続く中、顧客の住宅取得マインドの低迷が長期化したことで、住宅ポータルサイトを中心とする反響獲得は苦戦が続きました。そのような中、WebやSNSを駆使した当社が提供する会員サイトへの誘導や、自社営業部隊による販売活動を行いました。グループ全体での販売件数は1,169件（前年同期比6.5%減）となりました。

当連結会計年度の売上高は454億25百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は7億95百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

#### (マンション事業)

マンション事業は、名古屋市を中心とする利便性の高いエリアに限定した新築の分譲マンションの企画、販売をしております。名古屋市周辺においては、立地による反響の濃淡が色濃くなる中、当社グループでは名古屋市中心部への立地に優れた物件を供給し、自社営業部隊による販売活動を継続することにより、受注の獲得に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は28億75百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は1億12百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

#### (一般請負工事業)

一般請負工事業は、当社子会社であるジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店の3社がそれぞれの地域の老舗工務店として、公共事業や民間工事における豊富な実績と高い技術力を活かし、建築工事や土木工事等を展開しております。当期においては、民間工事を中心として受注獲得に努めつつも、公共工事にも積極的に参入したこと等で一部地域においては受注獲得に苦戦するも、総じて堅調に受注、完工が進みました。

当連結会計年度の売上高は57億61百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は3億31百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業は、当社が長期ビジョンで目指す「総合不動産サービス」の展開に向け、戸建住宅事業の周辺分野の開拓、育成を進めております。リフォーム工事や不動産仲介に加え、事業用不動産の売買や仲介、リノベーション事業等の領域への拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は40億99百万円（前年同期比59.4%増）、営業利益は6億90百万円（前年同期比114.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度より、株式会社ネクストライフデザイン、日幸ホールディングス株式会社、株式会社プロバンクホームを子会社化しており、それに伴い資産、負債は前連結会計年度末に比べ増加しております。

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ101億79百万円増加し708億63百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加109億18百万円、のれんの増加5億38百万円、有形固定資産の減少7億12百万円、現金預金の減少6億95百万円等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ94億43百万円増加し432億39百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加50億22百万円、長期借入金の増加（1年内返済予定を含む）36億11百万円、契約負債の増加12億28百万円、支払手形・工事未払金等の減少4億40百万円等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億36百万円増加し276億23百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益12億34百万円の計上、配当金の支払5億42百万円、自己株式の処分27百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ6億99百万円減少し、130億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は41億25百万円の減少（前年同期は60億99百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益18億75百万円、契約負債の増加額6億53百万円、固定資産から棚卸資産への振替5億99百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額63億50百万円、法人税等の支払額9億18百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は7億8百万円の減少（前年同期は1億89百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億77百万円、有形固定資産の取得による支出93百万円、連結子会社株式の追加取得による支出77百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は42億37百万円の増加（前年同期は71億98百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、借入金の純増加額47億80百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額5億42百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率 (%)	59.2	55.4	47.9	44.3	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	25.2	23.9	19.0	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.6	37.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	19.9	4.3	—	—

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5 2019年8月期、2022年8月期及び2023年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループの主要事業である住宅分野においては、少子高齢化や人口・世帯数の減少により、将来的に新築住宅の需要が縮小していくことが見込まれています。また、激甚化・頻発化する自然災害、人口減少及び偏在等による地域社会構造の変化、デジタル革命の加速やグリーン社会の実現に向けた動きなど、持続可能な社会課題解決に対する企業の役割は一層重要になっていくものと考えております。

このような事業環境の変化などのリスクを適切に把握しつつ、長期的かつサステナブルにステークホルダーに対して価値提供を行うために、2019年に策定した「VISION2030」に取り組んでおり、2025年8月期を目標年度とした「中期経営計画2025」が掲げる基本方針に基づき、以下の課題に対処してまいります。

## ① トップラインの拡大

コア事業である戸建住宅事業では、多様化する住宅需要に対応するため、戸建分譲を中心として注文住宅や土地分譲などに積極的に取り組むとともに、リフォーム、不動産仲介、中古再販（リノベーション）等の新たな事業領域への業容拡大により、収益機会を拡大してまいります。

また、当社グループの「戸建住宅」の地域別供給比率は、2019年8月期には98%が中部圏に集中しておりましたが、2022年8月期には67%まで低下し、中部圏以外の地域が33%まで拡大いたしました。今後、首都圏や関西圏などの営業基盤を強化することで、2030年8月期までにはこれらの地域の供給比率を60%程度まで拡大させ、局所的な災害や地域経済の変動リスクの影響を軽減していくことを目指してまいります。

## ② 経営基盤の強化

将来的な利益の最大化を目指し、持続的な事業活動と成長の基盤を強化するために、以下の戦略を推進してまいります。

人財戦略においては、人財の獲得と育成のための「人財基盤」の強化、人財の定着と自律的な成長を促す「組織基盤」の整備の両面で、環境整備を強化し人的資本の充実を図ってまいります。また、DX戦略を加速させ、顧客サービスの向上と事業・経営効率の最大化を追求し、更なる成長と企業価値向上に寄与するため、財務基盤の強化にも取り組んでまいります。

## ③ サステナビリティへの取り組み

住宅の断熱性能や省エネ性能を向上させ「ZEH水準」を標準とした「AVANTIA01」の普及に取り組むことで、住宅が排出する温室効果ガスの削減、環境負荷軽減に取り組んでおります。

また、前述の「経営基盤の強化」を含め、SDGsの達成目標をKPIとして明確にし、これらの取り組みを通じた資金調達（ポジティブインパクトファイナンス）を実行することにより、事業活動を通じてサステナブルな社会の実現への貢献と企業価値向上の両立を目指してまいります。

このような施策を行いながら、2024年8月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は700億円（前年同期比20.4%増）、営業利益は24億円（前年同期比24.9%増）、経常利益は24億円（前年同期比22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億50百万円（前年同期比25.5%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値最大化によって株主に帰属する利益を増大させ、持続的な株主価値向上を実現することを利益還元に関する基本方針とし、事業活動により獲得した利益は、当社の成長ステージに応じたバランスで適切に分配してまいります。

内部留保については、事業規模、業容拡大に必要な事業資金として、また、M&Aや人財育成、商品開発等の先行投資資金として活用していくことで、更なる収益力の向上を図り、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

また、利益還元につきましては、業績や事業環境、中期的な経営戦略等を総合的に勘案しながら、連結配当性向25%程度かつ1株当たり年間配当金の下限を38円として、業績に連動した利益還元を行い、長期的かつ安定的な配当の維持に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期の中間配当金は、1株につき19円を実施し、当期末の配当金は1株につき19円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株につき38円（中間配当金19円、期末配当金19円）を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,792,559	13,097,491
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,615,504	1,639,258
販売用不動産	9,458,472	20,947,143
開発事業等支出金	24,242,458	24,017,224
未成工事支出金	4,209,562	3,864,850
材料貯蔵品	15,913	15,282
その他	610,323	429,183
貸倒引当金	△882	△702
流動資産合計	53,943,911	64,009,731
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,669,193	3,153,473
減価償却累計額	△1,531,703	△1,382,085
建物・構築物(純額)	2,137,490	1,771,388
車両運搬具	110,958	81,120
減価償却累計額	△90,198	△57,172
車両運搬具(純額)	20,760	23,947
土地	2,317,979	1,980,591
その他	511,575	483,445
減価償却累計額	△425,273	△409,433
その他(純額)	86,302	74,012
有形固定資産合計	4,562,532	3,849,939
無形固定資産		
のれん	636,390	1,174,551
ソフトウェア	87,734	74,685
その他	23,820	146,487
無形固定資産合計	747,945	1,395,725
投資その他の資産		
投資有価証券	429,096	416,531
繰延税金資産	328,833	394,662
退職給付に係る資産	400	—
その他	670,842	796,890
投資その他の資産合計	1,429,171	1,608,085
固定資産合計	6,739,650	6,853,750
資産合計	60,683,562	70,863,482



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,709,920	2,269,294
短期借入金	19,472,703	24,495,441
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,325,611	950,389
未払法人税等	431,409	220,263
契約負債	1,261,087	2,489,369
賞与引当金	124,580	160,243
完成工事補償引当金	18,694	19,157
その他	1,108,603	1,337,412
流動負債合計	29,452,609	31,961,572
固定負債		
社債	—	115,000
長期借入金	3,639,845	10,626,930
退職給付に係る負債	281,712	—
その他	422,360	536,258
固定負債合計	4,343,918	11,278,188
負債合計	33,796,528	43,239,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,978,249	2,973,813
利益剰余金	20,732,264	21,419,560
自己株式	△575,443	△543,910
株主資本合計	26,867,743	27,582,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,289	41,583
その他の包括利益累計額合計	19,289	41,583
純資産合計	26,887,033	27,623,721
負債純資産合計	60,683,562	70,863,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	58,753,402	58,161,224
売上原価	49,865,661	49,406,500
売上総利益	8,887,740	8,754,723
販売費及び一般管理費		
役員報酬	308,918	317,444
従業員給料手当	2,328,823	2,236,999
賞与引当金繰入額	61,328	62,254
退職給付費用	46,328	35,063
広告宣伝費	783,718	863,832
租税公課	576,814	644,931
貸倒引当金繰入額	△715	469
その他	2,456,776	2,671,799
販売費及び一般管理費合計	6,561,992	6,832,796
営業利益	2,325,747	1,921,927
営業外収益		
受取利息	719	1,383
受取配当金	8,291	8,724
受取事務手数料	61,492	79,395
不動産取得税還付金	85,254	92,006
雑収入	116,865	92,104
営業外収益合計	272,624	273,614
営業外費用		
支払利息	156,677	192,610
シンジケートローン手数料	—	27,850
雑損失	21,611	12,598
営業外費用合計	178,288	233,059
経常利益	2,420,082	1,962,482
特別利益		
固定資産売却益	2,564	5,648
資産除去債務戻入益	—	2,709
特別利益合計	2,564	8,358
特別損失		
減損損失	—	47,558
固定資産売却損	29,966	—
固定資産除却損	12,069	29,119
ゴルフ会員権評価損	—	18,830
退職給付制度改定損	12,951	—
特別損失合計	54,986	95,507
税金等調整前当期純利益	2,367,660	1,875,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	721,663	699,711
過年度法人税等	△164,094	—
法人税等調整額	△60,368	△59,292
法人税等合計	497,200	640,419
当期純利益	1,870,460	1,234,913
親会社株主に帰属する当期純利益	1,870,460	1,234,913

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	1,870,460	1,234,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,986	22,293
その他の包括利益合計	△51,986	22,293
包括利益	1,818,473	1,257,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,818,473	1,257,206
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,980,013	19,403,285	△602,061	25,513,910
当期変動額					
剰余金の配当			△541,480		△541,480
親会社株主に帰属する当期純利益			1,870,460		1,870,460
自己株式の処分		△1,763		26,617	24,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,763	1,328,979	26,617	1,353,833
当期末残高	3,732,673	2,978,249	20,732,264	△575,443	26,867,743

	その他の包括利益 累計額	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	71,276	25,585,186
当期変動額		
剰余金の配当		△541,480
親会社株主に帰属する当期純利益		1,870,460
自己株式の処分		24,854
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,986	△51,986
当期変動額合計	△51,986	1,301,846
当期末残高	19,289	26,887,033

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,978,249	20,732,264	△575,443	26,867,743
当期変動額					
剰余金の配当			△542,672		△542,672
親会社株主に帰属する当期純利益			1,234,913		1,234,913
自己株式の処分		△4,435		31,533	27,098
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△4,945		△4,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,435	687,296	31,533	714,394
当期末残高	3,732,673	2,973,813	21,419,560	△543,910	27,582,138

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	19,289	26,887,033
当期変動額		
剰余金の配当		△542,672
親会社株主に帰属する当期純利益		1,234,913
自己株式の処分		27,098
連結子会社の決算期変更に伴う増減		△4,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,293	22,293
当期変動額合計	22,293	736,687
当期末残高	41,583	27,623,721

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,367,660	1,875,332
減価償却費	323,262	267,424
減損損失	—	47,558
のれん償却額	90,364	90,447
資産除去債務戻入益	—	△2,709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△715	469
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,691	△5,641
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△11,919	△4,679
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,170	△281,712
受取利息及び受取配当金	△9,011	△10,108
支払利息	156,677	192,610
固定資産売却損益(△は益)	27,401	△5,648
固定資産除却損	12,069	29,119
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,830
売上債権の増減額(△は増加)	△302,302	△57,902
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,460,481	△6,350,243
仕入債務の増減額(△は減少)	515,694	△557,746
契約負債の増減額(△は減少)	△2,354,134	653,501
固定資産から棚卸資産への振替	247,258	599,244
その他	△49,682	435,232
小計	△5,424,379	△3,066,620
利息及び配当金の受取額	8,391	9,209
利息の支払額	△144,358	△207,975
法人税等の支払額	△646,709	△918,631
法人税等の還付額	107,321	58,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,099,734	△4,125,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△77,542	△17,883
定期預金の払戻による収入	75,944	14,162
有形固定資産の取得による支出	△45,498	△93,866
有形固定資産の売却による収入	5,479	8,559
無形固定資産の取得による支出	△45,561	△15,948
投資有価証券の取得による支出	△3,120	△3,205
投資有価証券の償還による収入	61,000	40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△477,507
連結子会社株式の追加取得による支出	△104,131	△77,730
その他	△55,766	△85,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,197	△708,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	44,560,135	36,154,010
短期借入金の返済による支出	△37,618,211	△34,305,483
長期借入れによる収入	2,692,000	8,375,000
長期借入金の返済による支出	△1,894,358	△5,443,437
配当金の支払額	△541,442	△542,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,198,121	4,237,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	909,189	△596,092
現金及び現金同等物の期首残高	12,832,707	13,741,896
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	—	△103,317
現金及び現金同等物の期末残高	13,741,896	13,042,487



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は次の13社であります。

サンヨーベストホーム株式会社  
 株式会社巨勢工務店  
 ジェイテクノ株式会社  
 株式会社宇戸平工務店  
 五朋建設株式会社  
 株式会社サンヨー不動産  
 株式会社プラスワン  
 株式会社D r e a m T o w n  
 株式会社ドリームホーム  
 株式会社アバンティア不動産  
 株式会社ネクスト-ライフ-デザイン  
 日幸ホールディングス株式会社  
 株式会社プロバンクホーム

上記のうち、株式会社アバンティア不動産については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、株式会社ネクスト-ライフ-デザイン及び株式会社プロバンクホームの全株式を保有する日幸ホールディングス株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社D r e a m T o w n及び株式会社ドリームホームの決算日は9月30日であり、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社ネクスト-ライフ-デザインの決算日は、3月31日であります。2023年6月30日をみなし取得日としており、連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

連結子会社のうち、日幸ホールディングス株式会社の決算期は8月31日であり、連結決算日と同一であります。当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

連結子会社のうち、株式会社プロバンクホームの決算日は、9月30日であります。2023年6月30日をみなし取得日としており、連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

なお、当連結会計年度において、株式会社プラスワンは、決算日を6月30日から8月31日に変更し連結決算日と同一になっております。この決算期変更により、当連結会計年度は、2022年9月1日から2023年8月31日までの12か月間を連結しております。なお、当該連結子会社の2022年7月1日から2022年8月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

- ・満期保有目的の債券
  - 償却原価法
- ・その他有価証券
  - 市場価格のない株式等以外のもの
    - 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 市場価格のない株式等
    - 移動平均法による原価法

## (ロ) 棚卸資産

- ・ 販売用不動産  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 開発事業等支出金  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 未成工事支出金  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 材料貯蔵品  
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～20年
車両運搬具	4～6年
その他	5～15年

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (ニ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (ハ) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

## (戸建住宅事業)

戸建住宅事業は、主に建売住宅販売と注文住宅販売を行っております。建売住宅販売は、当社が仕入れた土地に建築した建売住宅を顧客との不動産売買契約に基づき、建売住宅及び土地を引き渡しをする義務を負っており、建売住宅及び土地の引渡時に履行義務が充足されると判断し、一時点で移転される財として収益を認識しております。また、注文住宅販売は当社が仕入れた土地を販売した顧客と一定の期間内に建物を建築するための工事請負契約を行い、建築条件付き土地売買契約と工事請負契約に基づき建物完成時に土地建物を同時に引き渡しをする義務を負っており、土地建物の引渡時に履行義務が充足されると判断し、一時点で移転される財として収益を認識しております。

## (マンション事業)

マンション事業は、当社が仕入れた土地に設計・建築したマンションを顧客との不動産売買契約に基づき、マンション引渡時に履行義務が充足されると判断し、一時点で移転される財として収益を認識しております。

## (一般請負工事事業)

一般請負工事事業は、主に建築工事や土木工事を行っており、当該請負工事契約についての履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、期間がごく短い工事については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## (棚卸資産の評価)

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売用不動産	9,458,472	20,947,143
開発事業等支出金	24,242,458	24,017,224
未成工事支出金	4,209,562	3,864,850

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の金額は取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、正味売却価額により評価し連結貸借対照表価額としております。販売用不動産、開発事業等支出金及び未成工事支出金の多くを占める戸建住宅事業の棚卸資産の正味売却価額については、戸建プロジェクト毎の直近の販売状況や近隣の戸建販売価格等を考慮し立案した販売計画に基づき、合理的に評価しております。

なお、不動産市場が悪化した場合等には、翌連結会計年度の棚卸資産評価に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、リフォーム事業、不動産仲介などの事業を行っており、当社及び連結子会社（13社）が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの企画・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,687,000	3,306,724	5,187,999	56,181,724	2,571,677	58,753,402	—	58,753,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,674,037	2,674,037	28,028	2,702,065	△2,702,065	—
計	47,687,000	3,306,724	7,862,036	58,855,761	2,599,705	61,455,467	△2,702,065	58,753,402
セグメント利益	1,586,625	225,227	246,681	2,058,535	322,495	2,381,031	△55,283	2,325,747
セグメント資産	56,375,260	2,507,771	5,822,737	64,705,770	2,813,732	67,519,502	△6,835,940	60,683,562
その他の項目								
減価償却費	199,342	3,742	15,129	218,215	109,249	327,464	△4,202	323,262
のれん償却額	71,393	—	—	71,393	18,970	90,364	—	90,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,559	4,700	9,158	89,419	1,640	91,059	—	91,059

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△55,283千円には、セグメント間取引消去△52,032千円、棚卸資産等の調整額△3,250千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△6,835,940千円には、セグメント間取引消去△7,195,768千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産359,828千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務 諸表計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,425,397	2,875,348	5,761,242	54,061,988	4,099,235	58,161,224	—	58,161,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,900,179	1,900,179	178,772	2,078,951	△2,078,951	—
計	45,425,397	2,875,348	7,661,422	55,962,168	4,278,007	60,240,175	△2,078,951	58,161,224
セグメント利益	795,262	112,294	331,962	1,239,519	690,410	1,929,929	△8,002	1,921,927
セグメント資産	65,253,172	3,340,281	5,741,855	74,335,309	1,944,641	76,279,950	△5,416,468	70,863,482
その他の項目								
減価償却費	201,634	2,941	13,008	217,584	54,422	272,006	△4,581	267,424
のれん償却額	71,477	—	—	71,477	18,970	90,447	—	90,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,816	3,029	14,944	105,790	4,024	109,814	—	109,814

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,002千円には、セグメント間取引消去△31,111千円、棚卸資産等の調整額23,108千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△5,416,468千円には、セグメント間取引消去△5,772,623千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産356,154千円が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	1,884.98円	1,932.02円
1株当たり当期純利益	131.21円	86.43円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,870,460	1,234,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	1,870,460	1,234,913
普通株式の期中平均株式数(株)	14,254,960	14,287,319

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,795,607	6,195,866
完成工事未収入金	1,479	2,068
販売用不動産	6,812,148	16,060,595
開発事業等支出金	15,616,361	13,478,752
未成工事支出金	2,523,575	1,333,835
材料貯蔵品	9,550	8,504
前払費用	28,897	29,910
短期貸付金	1,995,926	1,247,351
未収入金	30,030	83,342
立替金	231,171	147,550
その他	12,682	4,025
流動資産合計	36,057,432	38,591,802
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	990,431	862,890
構築物（純額）	57,675	42,135
車両運搬具（純額）	9,466	19,065
工具器具・備品（純額）	62,239	48,754
土地	256,065	256,065
有形固定資産合計	1,375,878	1,228,911
無形固定資産		
借地権	5,573	5,087
商標権	5,323	4,428
ソフトウェア	71,967	55,785
電話加入権	7,181	7,181
無形固定資産合計	90,046	72,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	337,085	321,577
関係会社株式	2,802,359	4,062,782
出資金	3,357	—
長期貸付金	2,189,440	1,290,209
繰延税金資産	209,385	207,942
差入保証金	545,814	617,971
その他	11,550	11,550
投資その他の資産合計	6,098,992	6,512,033
固定資産合計	7,564,917	7,813,428
資産合計	43,622,349	46,405,230
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,214,560	896,468
短期借入金	13,117,863	13,745,000
1年内返済予定の長期借入金	2,964,064	374,439
未払金	122,372	129,131
未払費用	131,495	130,911
未払法人税等	187,591	63,379
契約負債	211,046	217,149
預り金	459,011	318,546
賞与引当金	67,976	55,442
完成工事補償引当金	5,882	4,419
資産除去債務	2,312	4,449
その他	4,994	25,233
流動負債合計	18,489,168	15,964,570
固定負債		
長期借入金	1,728,629	7,324,188
預り保証金	93,263	94,965
退職給付引当金	216,898	—
資産除去債務	117,716	112,081
その他	69,399	149,254
固定負債合計	2,225,906	7,680,490
負債合計	20,715,075	23,645,060

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金		
資本準備金	2,898,621	2,898,621
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	79,627	75,192
資本剰余金合計	2,978,249	2,973,813
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	14,710,000	14,710,000
繰越利益剰余金	1,936,469	1,732,468
利益剰余金合計	16,756,271	16,552,270
自己株式	△575,443	△543,910
株主資本合計	22,891,750	22,714,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,524	45,322
評価・換算差額等合計	15,524	45,322
純資産合計	22,907,274	22,760,169
負債純資産合計	43,622,349	46,405,230



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高		
完成工事高	13,926,138	11,898,364
開発事業等売上高	20,166,047	19,807,528
その他の収入	77,517	78,590
売上高合計	34,169,702	31,784,483
売上原価		
完成工事原価	12,637,256	10,835,180
開発事業等売上原価	16,634,015	16,659,875
売上原価合計	29,271,272	27,495,056
売上総利益		
完成工事総利益	1,288,881	1,063,184
開発事業等総利益	3,532,031	3,147,652
その他の売上総利益	77,517	78,590
売上総利益合計	4,898,430	4,289,427
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,473	165,259
従業員給料手当	1,179,629	1,008,301
従業員賞与	133,438	111,380
賞与引当金繰入額	47,237	36,686
退職給付費用	40,542	27,536
株式報酬費用	25,069	26,537
法定福利費	237,458	218,956
福利厚生費	10,760	13,609
修繕費	3,747	7,849
支払手数料	29,559	167,571
事務用消耗品費	27,443	34,230
登記料	1,353	1,442
水道光熱費	24,657	26,716
通信費	33,772	30,884
旅費及び交通費	50,172	47,766
車輛費	25,619	20,920
販売促進費	102,668	112,770
仲介手数料	97,385	126,754
広告宣伝費	386,519	402,093
交際費	26,051	34,027
減価償却費	157,153	147,596
租税公課	411,422	382,597
保険料	3,294	2,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
リース料	83,175	77,923
地代家賃	151,810	163,469
その他	364,848	386,126
販売費及び一般管理費合計	3,805,265	3,781,481
営業利益	1,093,165	507,945
営業外収益		
受取利息	34,947	27,922
有価証券利息	619	385
受取配当金	6,350	6,750
受取事務手数料	54,445	73,718
不動産取得税還付金	78,823	91,390
雑収入	66,300	62,189
営業外収益合計	241,487	262,356
営業外費用		
支払利息	97,808	109,916
シンジケートローン手数料	—	27,850
雑損失	12,518	9,299
営業外費用合計	110,327	147,065
経常利益	1,224,325	623,236
特別利益		
固定資産売却益	731	3,116
資産除去債務戻入益	—	2,709
退職給付制度改定益	28,376	—
子会社清算益	244,111	—
特別利益合計	273,219	5,826
特別損失		
減損損失	—	47,558
固定資産除却損	909	21,767
ゴルフ会員権評価損	—	18,830
特別損失合計	909	88,155
税引前当期純利益	1,496,635	540,907
法人税、住民税及び事業税	407,477	213,931
法人税等調整額	△3,874	△11,695
法人税等合計	403,603	202,236
当期純利益	1,093,031	338,670

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,732,673	2,898,621	81,391	2,980,013	109,802	14,710,000	1,384,918	16,204,720
当期変動額								
剰余金の配当							△541,480	△541,480
当期純利益							1,093,031	1,093,031
自己株式の処分			△1,763	△1,763				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1,763	△1,763	—	—	551,551	551,551
当期末残高	3,732,673	2,898,621	79,627	2,978,249	109,802	14,710,000	1,936,469	16,756,271

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△602,061	22,315,345	31,234	22,346,580
当期変動額				
剰余金の配当		△541,480		△541,480
当期純利益		1,093,031		1,093,031
自己株式の処分	26,617	24,854		24,854
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△15,710	△15,710
当期変動額合計	26,617	576,405	△15,710	560,694
当期末残高	△575,443	22,891,750	15,524	22,907,274

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,732,673	2,898,621	79,627	2,978,249	109,802	14,710,000	1,936,469	16,756,271
当期変動額								
剰余金の配当							△542,672	△542,672
当期純利益							338,670	338,670
自己株式の処分			△4,435	△4,435				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△4,435	△4,435	—	—	△204,001	△204,001
当期末残高	3,732,673	2,898,621	75,192	2,973,813	109,802	14,710,000	1,732,468	16,552,270

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△575,443	22,891,750	15,524	22,907,274
当期変動額				
剰余金の配当		△542,672		△542,672
当期純利益		338,670		338,670
自己株式の処分	31,533	27,098		27,098
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			29,798	29,798
当期変動額合計	31,533	△176,903	29,798	△147,105
当期末残高	△543,910	22,714,847	45,322	22,760,169

## 5. その他

## (1) その他

生産・受注及び販売の状況

## ① 生産実績（建設実績）

当連結会計年度における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	47,950,915	110.2
マンション事業	2,830,331	97.0
一般請負工事業	6,812,656	89.5
その他の事業	2,707,256	118.1
合計	60,301,159	107.1

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	44,360,857	109.8
マンション事業	3,588,028	115.5
一般請負工事業	5,537,080	100.5
その他の事業	4,727,618	169.8
合計	58,213,585	112.4

## 受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	9,471,112	90.1
マンション事業	747,183	—
一般請負工事業	2,454,662	91.6
その他の事業	1,156,033	245.3
合計	13,828,992	101.0

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	45,425,397	95.3
マンション事業	2,875,348	87.0
一般請負工事業	5,761,242	111.0
その他の事業	4,099,235	159.4
合計	58,161,224	99.0

(注) 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。